

## 2017年「冬の経済教室」－経済教育の風を主権者教育に－の記録

- 1 日時：2017年12月27日（水）13:00～17:00
- 2 場所：慶應義塾大学三田キャンパス東館ホール
- 3 参加者：関係者を含めて116名
- 4 内容の概略：

### （1）開催の趣旨説明

まず、「なぜこのテーマで経済教育ネットワークと全公社研授業研究委員会が合同開催に至ったのか？」に関して、全公社研授業研究員会事務局の落合隆先生（神奈川県立相模原青陵高校）から説明があった。

落合先生は、授業研究委員会の最近の歩みを紹介したうえで、主権者教育を含む民主主義が直面する課題を三つあげた。三つとは、①私たちの中のまとまりの問題、②私たちと私たちの外との関係の問題、③決め方の問題であるとして、今回の教室では、そのうちの③の決め方の問題に焦点をあて、同じ関心を持っている経済教育ネットワークとの共催にいたった過程を説明した。

次いで、経済教育ネットワークの新井から、これまでのネットワークとしての主権者教育への取り組み、および東京部会有志による研究の取り組みを紹介があった。

その上で、経済教育からの主権者教育へのアプローチとして、広義の主権者教育への貢献があり、具体的には、①投票に行けの前になぜ投票に行かないかを分析する授業提案、②投票方式にはいろいろあることを紹介する授業提案、③投票は未来の選択であるとして時間軸を導入する授業提案、そして、④選挙における政策を選択することができる生徒づくり、があるとして、本日の教室の開催趣旨と発表の三人の実践者の紹介を行った。

### （2）講演と質疑

前半は、坂井豊貴先生（慶應義塾大学経済学部教授）による「経済学から主権者教育に何ができるか－多数決を疑う－」の講演と質疑が行われた。

坂井教授は、決め方は大切であるという導入から、1 多数決の致命的な欠陥である「票の割れ」の話、2 多数決ではない決め方、3 多数決の正しい使い方の三つの柱で講演をされた。

講演内容と質疑の詳細に関しては、『法教育フォーラム』で掲載予定であり、それを参照していただきたい。

<http://www.houkyouiku.jp/>

### （3）実践報告とコメント、討議

後半は、三人の実践報告と質疑が行われた。

#### 1) 埴枝里子先生（東京都立府中東高等学校）の実践報告「持続可能な社会づくりと主権者教育」

埴先生は、冒頭に講演者の坂井豊貴先生の著書との出会いと問題意識を話された。『多数決を疑う』を読んで問題意識を触発されたこと、安保法案の強行採決、日常の学校生活や授業のなかで多数決や選挙制度を扱ってきたことなどが統合されて、新たな授業開発に取り組んだことを紹介された。

実践した授業では、その目的を、多数決を疑い、自ら判断し、行動してゆく主権者を作ることに置き、持続可能な社会づくりと、経済教育で培った見方・考え方の活用の二つの視点を導入したこと紹介し、二つの視点に関する内容を説明した。

具体的には、経済の見方・考え方を活用した授業の手立てとして、ライカー・オードシュックモデルと最後通牒ゲームを導入。ライカーモデルでは、合理的経済人であれば選挙に行かないはずなのだが、現実の投票率は半数を超えているのはなぜだろうという問いを投げかける。最後通牒ゲームでは、合理的経済人であれば1円を提示するはずなのに多くの提案者が5000円前後を提示するのはなぜだろうという問いを生徒に投げかけ、このようなジレンマからの気づきをもとに、持続可能な社会づくりという未来志向型の主権者教育を目指す授業開発を行ったという。

授業は4時間で構成され、第1時で基本事項の確認、第2時で多数決=民主主義でないことを考察させ、第3時で、ライカーモデルと最後通牒ゲームから自利・利他性を考察させ、第4時で持続可能な社会における意思決定の在り方を考察するという流れである。

授業後、選挙に行くという生徒が授業前より増えた。また、18歳選挙権への肯定的な生徒も増えているとの数字が示された。また、授業後の生徒のレポートでは、選挙の在り方について言及した生徒、義務化を提言した生徒、選挙にインセンティブを与えることに言及した生徒、ネット投票など選挙のコストを抑えることに言及した生徒、未来へ向けたコミットメントに言及した生徒など、何からの提言を書いていることが生徒の文章の分析から分類できたと述べた。さらに、自由記述では、自らの変容を書いた生徒が目立ったという。

これだけ報告すると成功のようだが、授業の内容に関して政策選択に踏み込めていないこと、持続可能な社会のための教育(ESD)の発想は取り入れたがそれ以上の具体性や広がりには欠けていたことの課題が残ったという。さらに、授業をうけた生徒の7月の都議選の投票率が、11月の総選挙では下がるなど、今後の年間や長期的な授業の工夫との課題も提示されて、発表を終了した。

## 2) 大塚雅之先生(大阪府立三国丘高等学校)の実践報告「社会選択ができる生徒の育て方—社会保障での試み—」

勤務校のカリキュラムと卒業生(西本昌二先生)の紹介から報告が始まった。塙先生と同様に、坂井先生の著書から触発され、地方自治で「多数決を疑う」授業を展開した例とその授業を受けた生徒の感想・質問を提示。生徒の感想では、ボルダの方が民意を反映している、ドント式でもいいのではないかと、ボルダが等間隔の自然数になっているのはなぜか、意図的に二位や三位に点数をつけないのではないかなどの感想が出たこと、特に、理系生徒ほどボルダに好意的であったという。

今回紹介の授業は、社会保障の単元の3時間の授業である。第1次に社会保障の意義と歴史を扱い、第2次で日本の社会保障を学び、第3次が報告のメインの年金問題を扱うという構成の授業である。

第1次、第2次では、社会保障の基礎知識を確認するクイズや知識確認のなかで、貧困の理由をペアで考えさせ、そのうえで全員に聞き、人生におけるリスクを考えさせる。ここでは、生徒はソントクの話はあまり響かず、年金や保険に関しては自己努力でどうにかなるという反応を示すという。それを受けて事例研究として、無知のヴェールに基づく事例を考えさせて、公正としての正義から格差の是正や平等な自由の保障を考察する動機づけを図ってゆくという。

第3次では、日本が今後行うべき政策を判断させるために、4つの政策の賛否をまず個人で判断させ政策の順位性を個人で確認したうえで、4つの政党がその政策に対してどのような賛否をとっているかのモデルを作成、自分と同じ政党があるかをクラスとしてまず確認する。結果としては、4つの政策すべてを推進しようというA党が多数であったという。そこで、班をつくらせ、様々な立場から読み解ける資料を班ごとに割り当て、その立場を考えさせる作業をさせる。これは一種の思考実験である。その結果を受けて、さらに、4つの政策から二つを選び(例えば、消費税10%と子育て支援策)、それぞれの政策決定のための表を作成させる。この政策選択表は、卒業生の西本氏が勤務していたアジア開発銀行の融資に際して使っているものの簡略版である。

具体的には、二つの政策に対して、重視する観点を3つ挙げウエイトを10段階で付ける。その3つの観点について、どれが一番重視するか10段階でのスコアをいれて、ウエイトとスコアをかけた数字を合計する。その多い方が選択すべき政策となるというものである。

この作業で班により政策の判断が違ってくことを確認して、そのうえで、30年後にどのような社会を作りたいか、理念に基づいて立場を考えさせ、最後に授業の感想を書かせて終了した。

感想の分析から、生徒は政策選択におけるトレードオフの関係をよく理解し、多面的に事象を見ることができるようになったことが伺えたという。また、無知のヴェールを使ったことで、若者重視の政策が自分たちにとって都合良くてもそれに持続性があるかに関しても疑問を抱くなど、深い学びができてきたと評価できる成果があがったとして発表をまとめられた。

### 3) 竹内大輔先生（北海道日高町立日高中学校）の実践報告「中学校における主権者教育―多数決を考える―」

竹内先生は、まず学校のある日高町の紹介と、昨年北海道を襲った三つの台風による被害とその回復の状況、公共財やサービスの回復にお金が投じられているということから話をすすめた。これは、報告授業のテーマである消費税問題への導入でもあった。

中学校における主権者教育は、教科書を通して多数決や選挙の問題を取り上げることが主流であるが、今回は、応用問題として、日本文教出版社の教科書にある「これからの消費税を考えよう」というコラムを活用した授業が報告された。

授業のねらいは、経済教育のネタを通して、中学生に主権者としての目（芽）を育てるところにしているという。そのためには、中学生に公正に判断させることが大切で、そこから主権者教育に迫ることができるという竹内先生は述べる。

まず、公正な税とは何かを教科書の記述から確認する。ここでは、学年末での授業となるので、既習事項の確認からはじまり、間接税、特に消費税の割合を増やすことのメリット、デメリットを考えさせ、そこから公正な税とは何かを生徒なりにつかませるという構成をとっている。

次に、税金の負担と社会保障の関係を、縦軸に保証の高低、横軸に負担の高低のグラフを作り、学校にエアコンをつけたい、私立学校の授業料の無償化、少子化対策（待機児童問題）の三つの事例をこのグラフを使って、それぞれの希望と実施するときのコストを考えさせながら、それぞれの政策のメリット、デメリット、位置づけを考えさせるという手順で進む。

そして、最後に公正な税とは何かを、みんなが納得できる税金になっているか、みんなが納得する公正な制度になっているか考えさせることで、税金は取られるものではなく、自分たちに戻ってくる納めるものであることを実感させる授業を展開するという。特に、自分から私たちへ視野を広げること、根拠に基づいて判断できる力を養うことが、選挙を通じた政策選択ができる生徒づくりの目をつくることであり、中学校での主権者教育に必要であるとまとめられた。

### 4) 坂井先生によるコメントとフロアからの質疑

三人の実践報告をうけて、坂井先生から実践に対するコメントと実践報告のなかにあった坂井先生に対する質問に対する回答、さらに、フロアからの質疑、意見交換が次のように行われた。

- ・坂井：先生方のご発表を聞いて感銘を受けた。私も大学の授業を工夫しなければならないと感じた。とりあえず、答えやすい部分から答えていく。

三国丘の生徒から出た「なぜ自然数で等間隔数列なのか」は賢い指摘である。（数列の）差の問題、これは230年前に立てられた問いであり、数学的に証明されている。君が思いつく前にもう決着されているがさらに続きがあるので大学でもっと勉強してほしいと伝えてほしい。

ボルダールを否定的に考えるコメントに対しては、ボルダールをはじめとして、決め方に関しては、戦略的操作の影響を受けない決め方はないことを知っておいて欲しい。

以下は講演でもよく聞かれる質問である。

「ホルダールは時間がかかるのでは」ということに関しては、ボルダールの時間コストは、実用上の課題はあるが、PCで解決できる。

「どうしてボルダールは多数決の欠陥を乗り越える良い制度なのに、世の中で使われない

か」については、制度を変えるメリットがあるかどうかであり、日本国憲法の選挙制度を国会の議員がきめてゆくというのは、制度の設計ミスではないとも言える。現行の選挙で選ばれた政治家にとって、制度を変えることは利益相反となり、制度を変えないのは政治家の問題ではない。

「良いものがあるのに、なぜ使われないのか」については、変えるインセンティブがない時、変え方は一つだけある。それは、不利益を受けている人がキャンペーンをして、成功する場合で、そうなると制度が変わる。

取材などで、私に「シルバーデモクラシー」という言葉を言わせたい人がいるが、世代間格差に関して、不要な対立をあおる必要はない。社会保障制度では、その是非を判断する上で公正と損得という2つの軸があり、損得だけの正当化は受け入れない。その点で、三国丘の生徒さんたちがソントクだけで考えないというのはユニークで、なぜなのかも一度聞きたい。

- ・大塚：三国丘の生徒は、自分で稼ぐし、助ける人になるという姿勢が多く、そういう発言や傾向がでたのだろう。
- ・坂井：慶応で教えている学生の多くはソントクの正当化は、納得している。三国丘の生徒はその点は違う。
- ・塙：府中東の生徒は自分のソントクより他人を気遣う生徒が多い。
  
- ・坂井：異なる立場に生徒をおかせる手法、ロールプレイを使用してやる授業を行なっている点が興味深い。最後通牒ゲームなどの「〜ごっこ」で展開するのもおもしろい。利他心、公共心を、主権者教育で求められていることが分かった。経済学教育でも、利己的観点でしか考えられない学生がいる。経済学的に人間観をもっと説明する必要があると感じている。
- ・塙：利他心、公共心に関しては、行動経済学の観点が使える。「倫理」の先哲の思想部分でも使えそうである。
  
- ・坂井：自分の利益を獲得するのが第一であることが世の中で増えているようで、よろしくない状況である。そのなかで、竹内先生の授業実践では、自己の利益と全体のコストを熟議させるような「エアコン設置とコスト」のトレードオフを扱っている。その場合、最終的に合意まで求めないのはわかる。一方、何が争点であるかに関して合意はできる。中学では、合意に関してどこまで考えさせるのが課題だろう。
  
- ・河原：竹内先生へ。選択の問題、例えば、迷惑施設。東日本大震災で出たがれき処理施設建設の問題で、一般論で賛成だが、個別論では反対という意見がよく出る。税金の使い方は主権者の問題。税金がどう使われているのか、迷惑施設の問題と絡めてそれをどう授業で扱うか、聞きたい。
- ・竹内：迷惑施設についてどう考えるかについては、生徒にどれだけリアリティをもたせるかが課題であり、特に意見が出る過程が大切だと思う。
  
- ・升野：竹内先生へ。私立高校無償化について、北海道では公立進学がメインで、私立は受け皿なのか。
- ・竹内：よくわからないが、札幌では公立が第一志望で、私立はすべり止めと聞く。だが、最近この構図も崩れているかもしれない。
- ・升野：そうだとすると、エアコンの問題は生徒全員が関係するが、私立の授業料問題は生徒全員にとってリアルな課題ではないし、テーマとしては問題が残るのではないか。
  
- ・藤波（社会保険労務士）：授業設計やその実践では、意図を持ちながら目当てを設定し実践していると聞くが、「多数決を疑う」では、数字に対してどの程度疑問を持って、数字に対して、ど

の程度吟味にしているのか伺いたい。

- ・大塚：相対的貧困率や離婚率が増加するデータを示して考えさせている。
- ・埴：坂井先生へ。フォンノイマンの議論が興味深い。多数決より良い制度があるのに、自立し熟議させる高校生を育てるためにも決め方の課題は大きいと考えるが、坂井先生はどう考えるか。
- ・坂井：良き有権者に育てるのは難しい。自立し熟議する有権者が理想。とはいえ、今ある制度を前提にしても、それは単にあるだけであり、良いかどうかは別問題である。その部分を教えること、伝えることはできるかもしれない。
- ・井上（山形の先生）：憲法にある過半数以外の3分の2や3分の1の多数決がどこまで妥当で、背景や意図を持っているのかを伺いたい。
- ・坂井：多数決には、過半数と3分の2や3分の1の特別多数、満場一致、9分の5などがあるが、基本的には思いつき。全てが悪いとはいえない。制度は思いつきで設計されている。3分の2はまあまあ悪くない。というのは3分の2は良い選択肢を選びやすいからである。以上のやり取りがあり、教室は終了した。

## 5) 総括

今回の「冬の経済教室」は、講演者の坂井教授のレクチャーと実践報告者三名の問題意識、内容がマッチングをしており、充実した教室となったといえよう。特に、坂井教授が、中学や高校の先生たちが、自分が発したメッセージを受け止めてこのような実践を行っているのを知って大学教育との接続を考え直すきっかけとなった、という趣旨の発言をされたことに象徴されるように、主権者教育への経済教育からの風が、中高だけでなく大学へも吹き始める端緒となる可能性も垣間見せた教室だったといえるだろう。

以上、記録、新井、杉田が担当。最後の総括は新井の私見である。